

# I. 「挑戦都市 やってみなはれ! 大阪プラン」の推進

## 1. 価値創出・課題解決プロジェクトの推進

### (1)ものづくり×イノベーションプロジェクト

#### ○次世代テックフォーラムの運営

次世代技術・産業分野における新たなビジネスの創出と、分野横断によるクロスイノベーションを促進する「次世代テックフォーラム」を7月に立ち上げ、AI、モビリティ、新エネルギーの3分野でクラスター(分科会)を設置した。クラスターごとに情報提供やネットワーキングを行う「クラスター会議」や「見学会」を計3回実施したほか、分野をまたいだイノベーションを促進するオープンセミナー「トータルコーディネート会議」を2回(7月、3月)開催した。また、2025年大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオンの出展企業を決定した。

[成果・実績]フォーラムには3分科会で延べ49社が登録。セミナー等には延べ550人が参加した。大阪ヘルスケアパビリオンには、46社の応募があり10社を選定した。



技術の体験とネットワーキング、先端技術の見学会等、様々な事業を実施した。

#### ○メタバースビジネス創出プラットフォームの運営

XRやデジタルツイン等を含むメタバース関連ビジネスの創出を後押しする「メタバースビジネス創出プラットフォーム」を新たに立ち上げ、7月にキックオフセミナーを開催した。情報提供に加えてメタバース技術の体験やビジネスマッチングを行う例会を2回(11月、3月)実施した。第2回例会では、近畿経済産業局と連携し、関西のXR関連技術を有する企業を紹介する展示ショーケースを行い、28社が出展した。

[成果・実績]フォーラムには70社が登録。例会等に延べ462人が参加、7件のビジネスマッチングを実現。



例会でVRゴーグル等の実機を体験できる展示ショーケース等を行い、体験とあわせて情報を提供することでビジネスマッチングを促進した。

#### ○「SDGs・ESGプラットフォーム」の運営

10月に名古屋商工会議所と連携し「グリーンテックマッチング会」を開催したほか、展示商談会「カーボンニュートラル・チャレンジフェア」「SDGsカフェ」等を実施。中小企業等のSDGs/ESG対応を支援するセミナーやコンサルティングも行った。またグリーンテック企業の海外展開を支援するため、英国・マンチェスター大学とのマッチング(4月)や、タイへのグリーンミッション派遣等を実施した。

[成果・実績]プラットフォーム登録企業は1,399社1,954人。展示商談会に延べ10社が出展、セミナーやマッチング会に延べ967人が参加した。コンサルティング利用は6社。海外企業とのマッチング会等には延べ36社43人が参加した。本取り組みは、2024年版「中小企業白書」で紹介された。



「カーボンニュートラル・チャレンジフェア」で実施した「SDGsカフェ」は、大勢の利用客で賑わった。

#### ○グリーンイノベーションの推進支援

カーボンニュートラルの実現に貢献する新ビジネスや技術開発を促進するため、環境・エネルギービジネスに関する情報を提供する研究会やエネルギービジネス分野への参入を支援するセミナーを4回開催した。

[成果・実績]「環境・エネルギービジネス研究会」に延べ195人、セミナーに延べ511人が参加した。

## ○グローバル・イノベーション・フォーラムの運営

海外スタートアップと在阪企業との連携によるビジネス創出を目指す、「GIF ミートアップ 2023」を、地域別(欧州・中東、北米・ラテンアメリカ、アセアン、韓国)に開催。カーボンニュートラルやヘルステック等の先進技術を持つスタートアップ 27 社(15 カ国)とのオンラインピッチ・商談会を実施した。また国内スタートアップの海外展開支援を行う「GIF チャレンジ 2023」では、米国ラスベガスでの展示会 CES に共同出展ブース「JAPAN TECH」パビリオンを設け、22 社の展示を支援した。

[成果・実績] GIF ミートアップには延べ 232 人が参加、商談数 54 件、うち商談継続は 52 件、成約 1 件。

## ○スタートアップ支援事業の推進

スタートアップの地域を越えた販路拡大を支援するため、札幌・仙台・東京・名古屋・京都・神戸・広島・愛媛・福岡の全国 9 都市の商工会議所や自治体、支援機関と連携して、各都市のスタートアップと中堅・中小企業のマッチング事業を 13 回実施した。また「大学発スタートアップ事業展開支援プログラム U-START UP KANSAI」を開催し、グローバル・イノベーターズ賞を受賞した大阪大学発スタートアップの Cool Flash 社に、米国ラスベガスでの展示会 CES への出展権を付与した。

[成果・実績] マッチング事業には 1,052 人が参加、92 件をマッチングした。U-START UP KANSAI には 36 件の応募があった。

## ○町工場ネットワークの拡充・強化

機械金属ものづくり企業間での「顔の見える関係づくり」を目的とする「ものづくり加工ネットワーク強化交流会」を各支部や区役所、オープンイノベーション拠点「Garage Minato」「Garage Taisho」と連携して開催し、延べ 125 社に対する支援を行った。また、2025 年大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオンの出展企業を大阪信用金庫とともに募集し、交流会(11 回)等を経て出展企業を決定した。

[成果・実績] 大阪ヘルスケアパビリオンには、168 社の応募があり 17 社を選定。

## ○MoTto OSAKA オープンイノベーションフォーラムの運営

大企業と中堅・中小企業の技術マッチングを図り、オープンイノベーションによる共同技術開発を促進するため、大企業が自社の技術課題に対する提案を募る「技術ニーズ説明会」を 2 回(7 月大阪ガス(株)・LG Japan Lab(株)、12 月パナソニックグループ・ファーウェイ・ジャパン(株))開催した。また、大企業や中堅・中小企業、大学が保有技術に対する提案を募る「技術シーズ商談会」を 2 回(11 月 KAHM ジャパン(株)・株理研鼎業・近畿大学、1 月中

部電力(株)・三洋化成工業(株)・サンプロコ(株))開催したほか、技術提案のポイントや知的財産保護・経済安全保障の重要性を紹介するセミナーを 2 回開催した。

[成果・実績] 技術ニーズマッチングは、延べ 155 社・団体から 235 人が参加した。その後、延べ 52 件のエントリーがあり、17 社 19 件の商談が行われた。技術シーズ商談会は、延べ 64 社・団体から 81 人が参加した。その後、延べ 13 件のエントリーがあり、10 社 13 件の商談が行われた。セミナーは延べ 83 社・団体から 91 人が参加した。

## ○繊維・アパレル産業のイノベーション促進

繊維・アパレル産業の先進的なビジネスモデルを紹介するセミナーや、繊維の先端技術を持つ中小企業のプレゼン&交流会を開催したほか、「新たな価値の創造と想像と発信」をテーマに「ファッション・イノベーション展」を開催した。また、2025 年大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオンの出展企業を募集し、プレゼン&交流会(5 回)を経て展示内容を固め、出展企業を決定した。

[成果・実績] セミナーには延べ 244 人、プレゼン&交流会には 122 人が参加。「ファッション・イノベーション展」には 36 社が出展。大阪ヘルスケアパビリオンには、25 社の応募があり 17 社を選定。



2025 年大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオンへの出展を希望する企業がプレゼン&交流会で展示内容を固めた。

## ○産学官によるものづくり振興事業

中小ものづくり企業等を対象に、技術力の向上や付加価値の高い新製品の開発等を支援するため、大学、公設試験研究機関、行政機関、産業支援機関等と連携し、最新の研究成果の発表会を開催した。また、ものづくり企業の技術的課題解決を支援するため「産学官技術相談窓口」を設け、大阪府内の大学や公設試験研究機関に技術相談や共同研究等の橋渡しを行った。

[成果・実績] 「産学連携セミナー『カーボンニュートラルをビジネスチャンスに!』」(8 月)に 134 人、「第 38 回大阪大学大学院基礎工学研究科産学交流会」(11 月)に 88 人、「産業技術支援フェア in KANSAI 2022」(11-12 月)に 492 人、「第 13 回フレンドシップサロン」(3 月)に 161 人が参加した。また、「産学官技術相談窓口」で 2 社 2 件の技術相談を受け付けた。

## ②ウエルネスビジネス創出プロジェクト

### ○創薬支援プラットフォームの運営

製薬企業が創薬シーズや基盤技術を取り込むための共同研究等を支援するため、全国の研究機関やベンチャー等から創薬案件を募集し、案件と製薬企業とをマッチングする「DSANJ Digital Bio Conference (D-Bio Digital)」を、8月と1月に開催した。

[成果・実績]153件の提案を受け付け、製薬企業等42社参加のもと666件の商談を実施した。

### ○医療機器ビジネス支援プラットフォームの運営

#### ・次世代医療システム産業化フォーラム(MDF)2023の運営

全国最大規模の医工連携事業「次世代医療システム産業化フォーラム(MDF)」を運営し、全国の医療現場のニーズと企業のマッチングを行った。年間8回の定例会で、医療機器開発等に関する最新事例や施策等を情報提供するとともに、30の医療施設や研究機関等から45案件の医療現場ニーズ等が発表された。また企業の研究開発製品等に対し医療従事者がコメントをする「医療機器等ユーザー評価事業」を11回実施した。「デジタル医療」「看護・在宅医療」「介護・福祉」「再生医療等」の分科会では、最新情報の提供等を行った。

[成果・実績]フォーラムには122社が参加、158回のマッチングを行い、新たに4件が事業化、20件が共同研究・開発に至った。2003年の本フォーラム設置以来、累計958案件に対し、延べ3,334回のマッチングを実施。そのうち事業化は72件、共同研究・開発は496件。分科会等には延べ1,748社・機関が登録。

#### ・事業化支援

経済産業省補助事業「地域DX促進環境整備事業」に採択。医療機器・ヘルスケア、ライフサイエンスベンチャー、再生医療の各分野の地域企業のデジタル技術を活用した製品・サービス等の高度化に向けて、サイバーセキュリティ対策の戦略策定を支援。また関西広域連合から「医療機器相談事業」を受託し、246件の相談に応じた。加えて、(国研)日本医療研究開発機構より「医工連携イノベーション推進事業(地域連携拠点自立化推進事業)」を受託し、事業化コンサルティング、アライアンス支援、海外展開支援、開発・事業化人材育成支援等の各種支援を行った。

[成果・実績]「地域DX促進活動支援事業」で合計25社の伴走支援を実施した。「医工連携イノベーション推進事業(地域連携拠点自立化推進事業)」で、近畿管内の支援機関等から推薦された医療機器開発案件等74件に対して事業化支援を行い、医療機器開発の公募事業等に12件申請、6件が採択された。

### ○スポーツ産業の振興

大阪・京都・神戸三商工会議所連携によるスポーツ産業振興プラットフォーム「スポーツハブKANSAI」を運営し、競技団体やスポーツ・ウエルネス関連企業との共創を促進するビジネスマッチング例会(6月)、大学生チームがスポーツ・ウエルネス分野のイノベーションに挑戦するインターカレッジコンペティション(9~12月)を実施した。また、大阪ヘルスケアパビリオンへの展示出展支援と連動し、一般市民やアスリートを対象に最新のスポーツ・ウエルネステクノロジーの実証を行うイノベーションショーケース「Ex-CROSS」(11月)をてんしばで開催した。

[成果・実績]780社・団体が登録。新たに8件のマッチングが成立し、累計58件になった。Ex-CROSSには35社が出展、複数企業が連携する実証実験を4件実施し、延べ40,289人が来場した。



11月、「Ex-CROSS」を開催し、テクノロジーと掛け合わせた新たなスポーツや、最新のウエルネステクノロジーによる心身の健康状態チェック等、様々な体験型ショーケースを展開した。

### ○融合領域の拡大による新ビジネス創出支援

創薬・医療機器・スポーツ等の融合領域であるウエルネスビジネスの今後の方向性や大阪・関西の貢献について議論するため、7月、鳥井信吾本会議所会頭や黒田章裕本会議所副会頭、山田邦雄本会議所スポーツ産業振興委員長らが出席して、「ウエルビーイング融合領域イノベーション会議」を開催し、スタートアップやベンチャーキャピタリストらと意見交換した。



7月、鳥井信吾本会議所会頭、黒田章裕本会議所副会頭、山田邦雄本会議所スポーツ産業振興委員長らが、ウエルネスビジネスの今後の方向性等について意見交換した。

## ○「未来の医療」の推進

社会的課題に関連した医療現場ニーズへの対応を通して、多様な企業による新たなビジネス開拓や地域貢献、企業価値向上につながることを目的に、10月に「優しい病院」「救命救急医療」「災害医療」をテーマに「いのち輝く未来社会」実現に向けた共創カンファレンスを開催した。また、災害発生時の被災者・避難生活者の健康維持や、災害への備えの拡充等の社会課題を、企業連携で解決することを目指して、12月に(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所、(一社)うめきた未来イノベーション機構、大阪府成長産業局と合同で、「災害時の食を中心とした新産業創出共創コミュニティ」を設立し、セミナーやワークショップ・交流会事業を実施した。

[成果・実績]共創カンファレンスに159社218人が参加。「災害時の食を中心とした新産業創出共創コミュニティ」関連イベントに延べ181人が参加した。

## ○ウエルネスオフィス・プロジェクト

「ウエルネスを実現するテクノロジーと空間」をテーマに、7月にヘルステック・バイOTEK関連の中小企業・スタートアップが出演する「未来のウエルネス実装ネットワーク」を開催した。あわせて2025年大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオンへの出展希望者を募集、12月に出演者を選考する「未来のウエルネスピッチ」を開催した。ユニークベンチャーである中之島美術館で開催したことから、在外公館職員を招いて「大阪シティプロモーション」もあわせて実施した。

[成果・実績]「未来のウエルネス実装ネットワーク」に延べ145社328人が参加し、578件のビジネスミーティングから、11件の協業、その検討が行われた。「未来のウエルネスピッチ」には147社242人が参加。66件の応募から32者を選出した。



12月、「未来のウエルネスピッチ」と「大阪シティプロモーション」を開催し、32者を出展者として選出した。

## ○多国間メドテックアクセラレーション事業

医療・ヘルスケア分野の国際競争力強化の一環として、豪州の医療系アクセラレーター「メドテックアクチュエーター」とともに、4~12月にかけて、国内外の医療系スタートアップを発掘・育成する「Origin」事業と、国内のスタートアップや大阪・関西の中堅・中小企業の海外展開を支援する「Global Navigator」事業を、大阪、シンガポ

ール、メルボルンの支援ネットワークで実施した。また3月には、メドテックアクチュエーターと連携協定を締結した。

[成果・実績]支援プログラムに22者が参加し、支援プロジェクト数は22件になった。



3月、メドテックアクチュエーターと連携協定を締結し、相良暁本会議所副会頭が締結式に出席した。

## ○医療機器ビジネスの途上国開発支援

国内企業の途上国市場展開を支援するため、JICAと連携し、11月にモンゴルの現地医療機関、医療機器販売会社における医療機器等の課題やニーズとのマッチングを行う「医療分野に係る輸出促進に向けた海外展開支援マッチングセミナー」を開催した。あわせてJICA関西との連携により、2月に途上国をはじめ海外特有の課題や展開可能な製品・サービスを検討するため、「海外医療市場展開検討ワークショップ」を開催。災害医療と救命救急医療等をテーマとしてディスカッション及びネットワークの機会を提供した。

[成果・実績]モンゴルとのマッチングセミナーには80人が参加し18件のマッチング提案があった。ワークショップには34人が参加した。

## ○京阪神三商工会議所ライフサイエンス振興懇談会の開催

関西圏にライフサイエンス分野の国際的なイノベーション拠点を形成することを目的に設立された「京阪神三商工会議所ライフサイエンス振興懇談会」(大阪：手代木功副会頭、京都：村田恒夫副会頭、神戸：浅野薫副会頭)を7月に開催した。ライフサイエンス分野における大学発を含むスタートアップの事業化支援やEXITに対する考え方、医療・健康産業における安全保障等をテーマに意見交換した。



7月、「京阪神三商工会議所ライフサイエンス振興懇談会」を開催し、手代木功本会議所副会頭は、村田恒夫京都商工会議所副会頭、浅野薫神戸商工会議所副会頭らと意見交換した。

### ③ 都市魅力再構築プロジェクト

#### ○都市魅力の再構築

##### ・水と光を軸にした都市魅力の向上

大阪府、大阪市、経済3団体で構成する「水と光のまちづくり推進会議」（会長：鳥井信吾本会議所会頭、事務局：本会議所）の会長団体として、水都大阪の持続可能な成長をめざす公民共通のプラットフォーム「水都大阪コンソーシアム」の活動や、「大阪・光の饗宴実行委員会」による大阪・光の饗宴 2023（11～1月）の実施等を支援した。東横堀川沿川の地域団体（本町橋100年会、東横堀川水辺再生協議会、β本町橋・水辺の賑わい拠点づくり会議）の活動を支援した。淀川沿川のまちづくりや舟運活性化に向けて、「淀川河川十三エリア魅力向上協議会」「淀川舟運活性化協議会」に参画した。

[成果・実績]大阪・光の饗宴2023には、約2,729万人が来場し、経済波及効果は約1,329億円になった。

##### ・(地独)大阪市博物館機構との包括連携協定締結及びなにわなんでも大阪チャレンジの実施

大阪が持つ歴史・文化の奥深さを再発見し、大阪に対する郷土愛と誇り(シビックプライド)を醸成を目指し、4月に(地独)大阪市博物館機構と包括連携協定を締結した。5月には記念講演会を開催した。

2022年度に終了した「なにわなんでも大阪検定」の後継事業として、(地独)大阪市博物館機構とともに、新たにインターネットを活用したWEBクイズ「なにわなんでも大阪チャレンジ」を3回(10～3月)実施。大阪検定の過去問題に加え、同機構が運営する博物館・美術館の学芸員が作成した問題を動画や画像を交えて出題した。

[成果・実績]記念講演会には155人が参加。「なにわなんでも大阪チャレンジ」では延べ4,320人が参加した。



4月、大阪市博物館機構と包括連携協定を締結した。

##### ・万博来訪者への都市魅力発信に向けた準備

2025年大阪・関西万博を好機とし、都市ブランドの向上、国際競争力の強化につなげるため、万博開催時のまちなかの取り組みを一体的に発信しようと、「大阪まちごと万博共創プラットフォーム準備会」を設置し、公民連携プラットフォームのあり方を議論した。実験事業として、11

月に「まちごと万博カーニバル」を開催し、メイン会場とまちなか各エリアでの連携プログラムを一体的に発信した。1月の大阪府・大阪市・経済3団体首脳による意見交換会での議論を経て、4月に「大阪まちごと万博共創プラットフォーム」を構築し、具体事業に取り組むことを合意した。

[成果・実績]「まちごと万博カーニバル」に1,300人が参加。



11月「まちごと万博カーニバル」を開催し、鳥井信吾本会議所会頭がオープニングセッションに登壇した。

#### ○グレーターミナミ活性化に向けた取り組み

錢高一善本会議所都市活性化委員長が8月に畑中政昭高石市長を訪問し、グレーターミナミに関する考えや取り組み、提言内容を説明し、提言の実現に向けて協力を要請した。9月に「グレーターミナミ活性化シンポジウム～グレーターミナミにおける新たな挑戦」を読売新聞大阪本社とともに泉大津市で開催し、地域活性化プロジェクトの進捗・成果を紹介した。「グローバル育成協議会」において、外国人誘致・居住促進に向けた活動を支援した。

[成果・実績]シンポジウムには163人が参加し、プロジェクト支援件数は4件。「グローバル育成協議会」でのプロジェクト支援件数は2件。



9月、グレーターミナミ活性化シンポジウムを開催した。

#### ○食のまち・大阪のブランド向上

大阪・関西万博に向けて、大阪の食ブランド向上を図るため、食創造都市大阪推進機構(事務局：本会議所、(公財)大阪観光局)は7月、通常廃棄される食材を料理人等の創意工夫によりメニュー化し、フードロス問題の解決を作り手と食べ手がともに考える「HAJIKKO RESTAURANT」を開催した。また、大阪とバルセロナのシェフ等の交流・

共創・挑戦の場として「WORLD FOOD MARKET series SPAIN ~Barcelona meets Osaka~」を11月に開催。1月には、付加価値の高い体験コンテンツを造成する試みとして、大阪の「上質な食」と上方伝統芸能「文楽」を組み合わせたインバウンド向けツアーを企画・実施した。

[成果・実績] HAJIKKO RESTAURANTは4店舗出展、来場者76人。WORLD FOOD MARKET series SPAIN ~Barcelona meets Osaka~は13店舗出展、来場者3,500人。ツアーは31人参加。

#### ○富裕層の戦略的誘致と滞在交流型観光の推進

10月に開催された「ツーリズムEXPO ジャパン 2023 大阪・関西」に特別ブースを設け9社の出展を支援。また10月に東京商工会議所と、万博の機運醸成や広域周遊促進に連携して取り組む包括連携協定を締結した。大阪の魅力伝える動画・写真の投稿を募集する「#大阪ええやん知らんけど Instagram 投稿キャンペーン」を2回実施し、7,304点の投稿を得た。さらにインバウンド向けの高付加価値観光コンテンツを造成するため、「大阪観光コンテンツ造成シンポジウム&ネットワーキング交流会」を3月に開催した。

[成果・実績]「大阪観光コンテンツ造成シンポジウム&ネットワーキング交流会」に68人が参加した。

#### ○商店街集客支援事業の実施

国内外の観光客による商店街利用促進のため、玉造日之出通南商店街と共同で、商店街と周辺神社が連携し、御朱印を提示すると商店街で特典が得られる「開運商店街 in 玉造・鶴橋」を、8月から新たに実施した。10月に「商店街シンポジウム・大阪 2023」を実施し、ICT活用による今後の商店街振興策について議論したほか、「商店街出張! グーグルマップ活用事業」を旭区商店会連盟(6商店街)で実施した。また、市内15商店街が実施する「100円商店街」を推進・支援した。

[成果・実績]「開運商店街 in 玉造・鶴橋」は33店舗が参加。「商店街シンポジウム・大阪 2023」には66人が参加。「商店街出張! グーグルマップ活用事業」には23店舗が参加した。「100円商店街」は14回実施。



8月から「開運商店街 in 玉造・鶴橋」を実施した。

## (4) まちなかリビングラボプロジェクト

### ○リビングラボの推進

#### ・大阪城東部地区におけるまちづくりの推進

本会議所と大阪公立大学との包括連携協定のもと、同大学の新キャンパスが整備される大阪城東部地区において、まちづくりのコンセプトである「イノベーション・フィールド・シティ」を具体化するため、「大阪城東部地区イノベーション・フィールド・シティ具体化検討会」を大阪公立大学とともに5月に設置(座長:増森毅・大阪公立大学研究推進機構特任教授)。分科会を中心に活動し、「スマートモビリティ分科会」(事務局:本会議所)は5回(6~2月)、「カーボンニュートラル分科会」(事務局:大阪公立大学)は1回(7月)開催した。

[成果・実績]スマートモビリティ分科会、カーボンニュートラル分科会に各々8社・機関が登録。

#### ・都心型オープンイノベーション拠点「Xport」の運営

本会議所と大阪工業大学が設置・運営する都心型オープンイノベーション拠点「Xport」では、大企業、中堅・中小企業、スタートアップ、学生等の多様な主体によるオープンイノベーションを支援するため、課題解決や新規事業創出を行うためのマッチング支援、企業の課題に学生チームが解決提案する産学連携PBLプログラム「RDクラブ」等のプログラムを50件実施した。10月には、鳥井信吾本会議所会頭がRDクラブで課題解決に取り組む学生らと意見交換した。

[成果・実績]Xportは会員制で運営し、会員数は118社(学生・個人を含む)。プログラムには延べ929社1,130人が参加。19件のマッチングを行い、3件の新規事業の創出につなげた。



10月、鳥井信吾本会議所会頭が都心型オープンイノベーション拠点「Xport」を訪問し、学生らと意見交換した。

#### ・コモングラウンド・リビングラボの運営支援

複数企業とともにフィジカル空間とサイバー空間をシームレスにつなぐ「コモングラウンド」を実装した「コモングラウンド・リビングラボ」の運営を支援し、ラボの活用促進に向けた広報やイベントを実施した。

[成果・実績]「コモングラウンド・リビングラボ」は会員制で運営し、会員数は、52社・団体・大学。

## ○実証事業都市の推進

3月、(独)都市再生機構とともに、大阪城東部地区((独)都市再生機構森之宮団地等)での実証実験の募集を開始、あわせて実証事業ネットワークセミナーを開催した。

「実証事業推進チーム大阪」(構成:大阪府、大阪市、本会議所)では、実証実験を希望する事業者を募り、実証実験が円滑、かつ効果的に実施できるよう支援した。また、大阪における実証実験事例を紹介するセミナーを2月に開催した。

[成果・実績] 「実証事業推進チーム大阪」には10件のエントリーがあり、5件の実証実験を支援した。セミナーには延べ158人が参加した。

## (5)2025年大阪・関西万博に向けた事業推進

### ○2025年日本国際博覧会開催に向けた万博協会、国、府・市の動き

(公社)2025年日本国際博覧会協会は、開幕2年前の4月13日に万博会場の夢洲で起工式を開催し、鳥井信吾本会議所会頭が出席した。6月6日には政府が出展支援する海外参加予定国を対象にIPM(International Planning Meeting 2023 Spring)を開催し、86か国、5国際機関から約190人が参加した。6月30日には内閣官房国際博覧会推進本部で、入場チケットの価格が決定された。10月には全海外参加国を対象にIPM(International Participants Meeting 2023 Autumn)を開催し、150か国、7国際機関から約500人が参加した。開幕500日前の11月30日には、大阪と東京で記念イベントを開催し、入場チケットの前売りも開始した。



開幕500日前の告知画像

政府は、6月と1月に「2025年大阪・関西万博アクションプラン」を改訂したほか、万博への参加招請活動を実施し、161か国・9国際機関(3月14日時点)が参加を表明した。

大阪府・大阪市、本会議所等で構成する2025年日本国際博覧会大阪パビリオン推進委員会は、4月に大阪ヘルスケアパビリオンの建築工事を開始、7月には公式ロゴマークを決定した。パビリオンの建設、展示、運営、資金管理等の業務を行う(一社)2025年日本国際博覧会大阪パビリオン(2022年7月1日設立)は、10月16日付けで公益認定され、公益社団法人へ移行した。



大阪ヘルスケアパビリオンロゴマーク

### ○万博に向けた機運醸成・参画支援

(公社)2025年日本国際博覧会協会の理事・副会長団体として、社員総会・理事会等において適宜意見表明を行ったほか、本会議所の常議員、議員、会員を対象に、前売り入場チケットの購入や、ポスター掲示等機運醸成活動への協力を依頼した。また、本会議所2025年日本国際博覧会協力推進本部会合で最新の準備状況を報告した。メールやFacebook、大商ニュース、部会等を通じて万博関連情報を発信したほか、展示会、地域イベント等へのブース出展を通じてPRに努めた。

2022年度に引き続き、関西商工会議所連合会に「2025年大阪・関西万博 機運醸成ワーキンググループ(WG)」を設置、万博開催地である関西の71商工会議所が一体になった取り組みとして、開幕2年前と500日前を契機に、Facebook等を活用した機運醸成活動に取り組んだ。このほか、万博への企業参加を促すため、年間を通じて計13回の説明会等を開催した。

[成果・実績] メールやFacebook等を通じ、400件の機運醸成活動を行った。

### ・万博開催に向けた若手経営者との懇談

鳥井信吾本会議所会頭、廣瀬恭子本会議所副会頭は若手経営者の声を定期的に聞き、万博の運営やレガシーとなる活動等に役立てていくため、新たに「2025年大阪・関西万博 懇話会」を5月に設置し、意見交換を4回(5・8・11・2月)行った。6月には、懇話会で出た意見を取りまとめ、石毛博行(公社)2025年日本国際博覧会協会事務総長等に提案した。

### ・テーマウィーク事業への参画

2025年大阪・関西万博のテーマウィーク事業において、次世代・インクルージョン(包括性)の視点とアイデアによる対話や交流を連携して実施するため、1月に(公社)2025年日本国際博覧会協会と連携協力協定を締結した。世界経済フォーラムのグローバル・シェイパーズ・コミュニティ 大阪ハブとも連携し、次世代による地球規模の課題解決に向けた万博会期前の事前調査の一環として、1月から新たに有識者会議「未来社会創成委員会」を設置。テーマウィーク事業で取り上げるテーマ毎に、次世代人材と専門家が意見交換を3回行った。

## ・万博開催に向けた政府要人との懇談・意見交換

9月、鳥井信吾本会議所会頭は、自見英子国際博覧会担当大臣と関西経済3団体の懇談会に出席した。1月、齋藤健経済産業大臣と関西経済3団体との懇談会で、廣瀬恭子本会議所副会頭は、機運醸成、女性活躍、中小企業・スタートアップの参画に向けた支援を要請した。

## ・2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)関連事業に関する要望

政府による「2025年大阪・関西万博アクションプラン」の改訂に向け、本会議所はじめ関西の自治体・経済界共同で要望を取りまとめ、6月と1月にそれぞれ建議した。6月には、東和浩本会議所副会頭が岡田直樹国際博覧会担当大臣、西村康稔経済産業大臣、二階俊博自由民主党2025年大阪・関西万博推進本部長、佐藤茂樹公明党2025年国際博覧会(大阪・関西万博)推進本部長らを訪問、1月には、要望書を政府や経済産業省等に送付し、実現を働きかけた。

[成果・実績]6月の「2025年大阪・関西万博アクションプランVer.4」において、「魅力的な観光周遊ルート」の構築」等が盛り込まれた。



6月、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)関連事業に関する要望を取りまとめ、東和浩本会議所副会頭が松野博一内閣官房長官を訪問し、建議した。

## ・万博開催時の交通円滑化に向けた取り組み

大阪府、大阪市、関西経済3団体、(公社)2025年日本国際博覧会協会が構成する「2025年大阪・関西万博交通円滑化推進会議」(2022年12月設置)は、12月に会議を開催し、鳥井信吾本会議所会頭が出席した。万博の来場者輸送と都市活動の両立を目指し、一般交通の抑制や分散、平準化の取り組みに協力する企業「万博TDMパートナー」の登録を2月から開始した。

## ○大阪ヘルスケアパビリオン出展支援

本会議所と(公財)大阪産業局が企画する大阪ヘルスケアパビリオンの中小企業・スタートアップ向け「展示・出展ゾーン」は、2022年度に認定した事業企画「リボンチャレンジ」の展示の順番を11月に公表、3月には出展企業を発表した。

本会議所が支援する5件についても、合同説明会や、テーマごとの募集、グループ化等の準備を進め、出展企業を決定した。

## <大阪ヘルスケアパビリオン「展示・出展ゾーン」への本会議所からの出展企画>

### ●Series A;セレクション

～輝く未来社会の創り手ここにあり～

主に「B2C」事業を展開する中小企業・スタートアップによる、先端技術等を活用した「見て、触れて、楽しんで」もらえる展示

### ●身近な課題や世界のお困りごとを大阪の町工場が解決します!

身近な課題やお困りごとを広く募集し、大阪の町工場の力を結集することで課題を解決し、市場性の高い試作品、製品として開発して展示

### ●サステナブルに基づく繊維・ファッション産業の未来共創プロジェクト

衣類に通常求められる防護、防寒、美しさ等の機能だけでなく、これまでにない魅力、付加価値を発信し、「繊維・ファッションの未来の姿」を体感いただく展示

### ●ウエルネスを実現するテクノロジーと空間

～カラダ(フィジカル)の健康と美容を実現するオフィス～

ワークプレイスで、簡単にカラダの状態を確認でき、無理なく運動不足の解消や体調変化への気付きにつながるほか、筋力・運動機能の向上や美容効果が期待できるプロダクト・サービスを展示

～ココロとアタマの健康を目指したオフィス～

ワークプレイスで、メンタルや脳の健康状態が意識されることなくセンシング・モニタリングできるほか、検知した情報に基づき、個人が最適化された体験を享受できるプロダクト・サービスを展示

[成果・実績]大阪ヘルスケアパビリオン「展示・出展ゾーン」の出展企業377社を発表した。



3月、大阪ヘルスケアパビリオン「展示・出展ゾーン」の出展企業377社を発表した。

## 2. 経営基盤強化パッケージの推進

### (1) 稼ぐ力強化パッケージ

#### ○経営基盤強化

##### ・経営相談支援の実施

個々の中小企業・小規模事業者が直面する経営課題の解決を支援するため、5支部と経営相談室で、経営指導員が資金繰り・金融、事業計画の策定等の支援や施策に関する情報提供を行った。また、1月から、「ダイハツ工業サプライチェーン関連中小企業支援対策特別相談窓口」を設置した。3月には『令和6年能登半島地震』復旧・復興に向けたワンストップ相談窓口（能登事業者支援センター）に経営指導員1人を応援派遣した。

[成果・実績]2,471社に対して延べ2,961件の経営相談支援を行った。相談対応や情報提供の回数は、延べ15,205回。

#### <経営相談支援数(小規模事業経営支援事業)>

事業者数(社)	2,471
支援総数(件)	2,961
金融支援	812
財務分析	291
事業計画作成支援	1,530
資金繰り計画作成支援	126
販路開拓支援	74
事業承継支援	66
支援機関へのつなぎ	9
創業支援	6
労務支援	5
記帳支援	7
その他(IT化支援等)	35

#### <過去5年間の経営相談支援の事業者数の推移>

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
2,189	3,002	2,170	2,496	2,471

##### ・小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)の推薦

経営指導先の小規模事業者に対し、(株)日本政策金融公庫国民生活事業が取り扱う「小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)」及び、2020年3月に創設された「新型コロナウイルス対策小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)」の融資推薦を行った。

[成果・実績]推薦実績は763件、51億120万円で、前年度比で件数は88.7%、金額は86.5%と減少した。

#### <マル経融資推薦実績>

項目	合計	前年度比
推薦件数合計(件)	763	88.7%
コロナマル経	408	-
一般マル経	355	-
推薦金額合計(千円)	5,101,200	86.5%
コロナマル経	2,754,100	-
一般マル経	2,347,100	-

推薦単価(千円)			6,685	97.5%
内	使途別 (千円)	運転資金	4,815,700	86.3%
		設備資金	285,500	89.9%
訳	業態別 (件)	個人	249	96.5%
		法人	514	85.4%
	業種別 (件)	商業・サービス	430	87.2%
		製造業その他	333	90.7%

#### <過去5年間のマル経融資推薦実績>

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
1,147	1,181	701	860	763

##### ・小規模事業者持続化補助金の申請支援

販路開拓やそれに併せて行う生産性向上への取り組みに要する経費の一部を補助する国の「小規模事業者持続化補助金<一般型>」の公募が年度内に4回行われ、支部の経営指導員が申請事業者に対して補助事業計画への助言や申請書類の記載確認等を行った。

[成果・実績]上記支援を行った申請事業者に対して、応募申請に必要な「事業支援計画書」を延べ2,527件発行した。

##### ・事業継続力強化支援計画の実施とBCP(事業継続計画)の策定支援

本会議所、大阪市の共同で策定し、大阪府から認定を受けた「事業継続力強化支援計画」(実施期間:2020年4月1日~2025年3月31日)に基づき、本部と各支部、連携事業者の東京海上日動火災保険(株)は、自然災害等に対応したBCP策定を支援するセミナーやワークショップを開催するとともに、事業継続力強化計画や大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』シート」等BCP策定を支援した。

[成果・実績]本部、支部にてセミナー・ワークショップを計7回開催し、567人が参加した。事業継続力強化計画、簡易版BCP等340件の策定を支援した。

##### ・生命共済制度

会員企業や特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象に、死亡や不慮の事故によるケガ入院・身体障害を保障する生命共済制度の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入事業所数2,521所、加入者数14,477人、保有口数94,055口。

##### ・特定退職金共済制度

中小企業の退職金制度導入を支援するため、大阪市内の事業所を対象に、従業員の退職金を毎月計画的に積み立てる特定退職金共済制度の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入事業所数2,864所、加入者数28,299人、保有口数246,283口。

### ・大商 401k プラン

中堅・中小企業向け総合型確定拠出年金「大商 401k プラン」の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、全国の会議所で最大規模となる加入事業所数 324 所、加入者数 19,265 人。

### ・業務災害補償プラン

企業の労災リスクを軽減するため、業務中・通勤途中の死亡・ケガ入通院等を補償する「傷害保険」と「使用者賠償責任保険」がセットになった「業務災害補償プラン」の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入企業は 2,336 社。

### ・ビジネス総合保険

企業の事業活動上のリスクを軽減するため、PL、リコール、情報漏えい等第三者賠償をはじめ、休業時の利益損害、工事損害、財産損害等、事業リスクを総合的に補償する「ビジネス総合保険」の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入企業は 2,590 社。

### ・売上債権保全制度

全国 28 商工会議所と連携し、売上債権の回収不能リスクを担保する「売上債権保全制度」の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入企業は 78 社。

### ・個人年金共済制度

会員企業や特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象に、老後の資産形成を図る個人年金共済制度の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入者数 4,112 人、保有口数 42,951 口。

### ・小規模企業サポート資金(地域支援ネットワーク型)の斡旋

小規模サポート資金の活用を支援するため、経営指導を行っている企業に対し、金融機関に提出する経営指導証明書の発行業務を行った。

[成果・実績]指導証明発行件数 3 件。

### ・インボイス制度導入の対策支援

10 月のインボイス制度(適格請求書等保存方式)導入に伴い、日本商工会議所の委託を受けて「事業環境変化対応型支援事業」を実施した。5 支部に配置した施策普及員が事業所を訪問し、「中小企業・小規模事業者のためのインボイス制度対策」の冊子を配布する等、インボイス制度への対応を促した。

[成果・実績]施策普及員が 1,522 の事業所を訪問した。

### ・会員交流大会、小規模・会員ビジネス交流会「びじこね」、新入会員の集いの開催

会員相互の交流と親睦を図る「会員交流大会」を 12 月に開催した。組織基盤強化貢献者への感謝状贈呈、「大阪活力グランプリ 2023」表彰式を行うとともに、棋士の羽生善治氏を講師に迎え、「先読む頭脳を経営に活かす!」と題した講演、ならびにコロナ前と同規模の交流パーティーを実施した。

また 3 月に「在阪支社長・支店長と大阪商工会議所役員・議員との懇談会」を開催し芳井敬一本会議所副会頭が講演したほか、小規模・会員ビジネス交流会「びじこね」「ふらっと」「新入会員の集い」を延べ 17 回開催した。

[成果・実績]会員交流大会に 518 人が参加。在阪支社長・支店長と大阪商工会議所役員・議員との懇談会に 234 人が参加。小規模・会員ビジネス交流会「びじこね」「ふらっと」に延べ 313 人、新入会員の集いに延べ 168 人が参加。



3月、在阪支社長・支店長と大阪商工会議所役員・議員との懇談会で芳井敬一本会議所副会頭が講演した。

### ○事業再生・事業承継支援

#### ・事業再生・収益力改善支援

財務面・事業面で苦境に陥っている中小企業に対し、大阪府中小企業活性化協議会において、窓口相談、再生計画等の策定、金融機関調整等の支援を行った。企業の状況に合わせ、1 年間の「収益力改善支援」で短期的な資金繰り確保・収益力向上の支援を行うとともに、中期的な事業再生計画の策定支援等を通じて、事業の存続・雇用確保・経営力向上を図った。また、金融機関等を対象とした研修会・勉強会を 42 回開催する等、金融機関との連携強化に取り組んだ。

[成果・実績]窓口相談は 436 社に対応した。再生計画等の策定開始は 134 社(うち収益力改善支援等 33 社)、同完了は前年度からの継続を含め 122 社(うち収益力改善支援等 34 社)、雇用確保数は 6,782 人になった。金融機関等向け研修会・勉強会には、延べ 1,040 人が参加した。

#### ・事業承継支援

大阪府事業承継・引継ぎ支援センターを運営し、第三者承継支援や事業承継計画策定支援等、個社のニーズに即したハンズオン支援を拡充し、後継者問題を抱える中小

企業の事業承継支援を精力的に展開した。金融機関と連携し、案件発掘のための個別相談会を開催するとともに、専門家による相談対応、後継者不在の事業所に対する M&A 支援、事業承継ネットワークの運営等を実施した。

[成果・実績] 125 社の第三者承継支援、82 社の事業承継計画策定支援を完了した。



10 月、譲渡側企業と譲受側企業が集って、調印・成約式を行い、事業承継が完了した。

### ○収益力の強化

#### ・「デザイン思考」を活用した新事業創出セミナー・実践型ワークショップの実施

事業再構築や新事業展開等を模索する中小企業を対象に、新たなサービスを継続的に生み出す組織への変革を支援するため、ビジネス課題の創造的解決を試みるデザイン思考を普及啓発するキックオフセミナーと新事業創出ワークショップを開催した。ワークショップ後、希望する事業者には新サービスの具現化まで専門家と連携した伴走支援を行った。

[成果・実績] 新事業創出キックオフセミナーは 153 人、新事業創出ワークショップは延べ 110 社が参加。ワークショップ後のハンズオン支援を経て 2 社が新事業創出に取り組んだ。

#### ・「デザイン経営」を活用したブランディングセミナー・新商品開発ゼミの実施

BtoB から BtoC への事業展開を目指す中小企業を対象に、デザイン経営に基づく商品開発やリブランディングを学ぶセミナーと新商品開発ゼミを実施。ゼミ終了後には成果発表会を開催し、大手流通業のバイヤーや地元金融機関等が各発表者の商品計画に対してフィードバックを行った。

[成果・実績] ブランディングセミナーには 66 人が参加した。新商品開発ゼミには 27 社が参加し、うち 6 社が継続して商品開発に取り組んでいる。



新商品開発ゼミでは、デザイン経営の考え方に基づき参加企業自身の強みを生かした商品開発に取り組んだ。

#### ・新規事業・新商品開発事業ワークショップ、個別相談会の実施

新たなアイデア発想の手法「リ・デザイン思考法」による、既存技術・サービスを生かした新規事業・新商品開発を支援するため、一日完結型ワークショップを実施した。ワークショップ後には中小企業診断士による個別相談会を行い、製品化を支援した。

[成果・実績] 一日完結型ワークショップには 42 社 44 人、個別相談会には 3 社が参加した。

### ○生産性向上

#### ・IT 導入支援

一次的な相談窓口「IT コンタクトデスク」で課題に応じた支援メニューを紹介したほか、IT コーディネーターによる導入コンサルティング、専門事業者による IT サポートサービスを実施した。IT 関連事業者で組織する「大商 IT 化推進サポーターズ」において、中小企業の業務効率化や生産性向上に資する IT ツールを、本会議所会員限定の優待特典で提供した。また、9 月には中小企業のデジタル化推進を支援するため、「中小企業 DX セミナー」を開催し、事業活用を呼び掛けた。

[成果・実績] 本会議所会員限定で優待提供しているサービスは 15 社 25 件。関連セミナーは合計 3,544 人参加。

#### ・IT・ビジネスアプリ導入サポートデスク

中小企業・小規模事業者に対して、生産性向上やインボイス制度等法改正への対応、販売促進や集客を目的とした IT 導入を支援した。支部経営指導員が巡回相談時に、IT チェックシートを活用して IT 導入についての支援ニーズを集め、支援を希望する事業者に「IT・アプリ導入サポートデスク」の専門家を派遣し、最適なアプリやクラウドサービスの初期設定を行った。

[成果・実績] IT チェックシート回答件数は 259 件、指導回数は延べ 153 回(81 社)、アプリ導入件数は 82 件(58 社)、インボイス制度に対応した支援は 8 件(8 社)。

#### ・商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス

中小企業のサイバー攻撃・情報漏洩対策を促進するた

め「商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス」を展開。販売連携先を29件に増やし、全国にサービスを拡大した。

[成果・実績] サービス導入件数は594件。

### ○大商VAN事業の運営

小売業と卸売業、卸売業と製造業との間の発注・受注データを処理する「大商VAN」(VAN:付加価値通信網)を運営し、EOS(オンライン受発注システム)を基本サービスに、物流や決済まで各種取引データを幅広く処理できるサービスを提供した。

[成果・実績] 接続先数は小売業者424件、卸売業者529件、メーカー456件になった。

## (2) 人的資本強化パッケージ

### ○社会人の学び直し支援

#### ・リカレント・リスキリングプログラム

社会人の学び直しを支援するため、大阪公立大学と「チェンバーカレッジ(全11回中の4回)」、関西大学と「ダイバーシティ・マネジメント講座」(5回)、関西学院大学と「女性リーダー育成カレッジ」(5回)を連携して開催した。またITやコミュニケーション等、今後強化が求められる能力・スキルの向上を図る研修を実施した。加えて、大学コンソーシアム大阪(大阪府内の40大学で構成)と連携し、加盟大学が実施する社会人向け講座の情報を集約し、検索可能なポータルサイトを開設した。

[成果・実績] セミナーに延べ819人が参加した。

### ○多様な人材の活躍推進

#### ・「第2回活躍する女性リーダー表彰(愛称:ブルーローズ表彰)」

今後のさらなる成長が期待され、後進のロールモデルとなる女性役員・管理職等を表彰する「第2回活躍する女性リーダー表彰(愛称:ブルーローズ表彰)」を実施。選定委員会(委員長:長谷川恵一本会議所人材育成委員長)による選出を経て、3月に表彰式を開催。鳥井信吾本会議所会頭が受賞者に表彰楯と花束を贈呈した。

[成果・実績] 38人をブルーローズ賞に選定した。



3月、「第2回活躍する女性リーダー表彰」の表彰式を開催し、鳥井信吾本会議所会頭が受賞者に表彰楯と花束を贈呈した。

#### ・女性の活躍推進事業

大阪府、大阪市等と連携して、女性のキャリア構築を

支援するため、ブルーローズ表彰受賞者がロールモデルとして登壇し、キャリアアップやコーチング手法をテーマに研修を実施した。「大阪サクヤヒメ表彰」「ブルーローズ表彰」の受賞者有志が設立したグループと連携して、「第3回万博サクヤヒメ会議」、「第5回国際女性会議」のほか、大阪府内小中学校等へ出張授業「きかせて!サクヤヒメ先生」を10校で実施した。

[成果・実績] セミナー等に延べ2,495人が参加した。「きかせて!サクヤヒメ先生」は経済産業省「第13回キャリア教育アワード」にて奨励賞を受賞した。

#### ・OSAKA 外国人材受入促進・共生推進協議会への参画

大阪府内の外国人材の受入促進と共生推進を図る「OSAKA 外国人材受入促進・共生推進協議会」(会長:山口信彦大阪府副知事、事務局:大阪府、大阪出入国在留管理局)の第2回が1月に開催され、黒田章裕本会議所副会頭が同協議会副会長として出席し、外国人材受入のための取り組みの方向性について意見を述べた。



1月に開催したOSAKA 外国人材受入促進・共生推進協議会で黒田章裕本会議所副会頭が外国人材受入のための取り組みの方向性について意見を述べた。

### ○若手人材の確保・活躍推進

#### ・企業の採用支援事業

企業の採用担当者と大学の就職支援担当者が一堂に会する「大学等と企業との就職情報交換会」を10月に実施した。また、「採用担当者の情報交換会」や「若手人材の『採用・育成・定着』課題解決セミナー」を開催したほか、近畿経済産業局、大阪府、大学、専門学校等と連携してセミナーや交流会、合同企業説明会等を実施するとともに、人材サービス企業・団体と連携し、採用支援サービスを提供した。

[成果・実績] 大学等と企業との就職情報交換会に56大学が出展し、396人が参加した。情報交換会や採用支援セミナー、交流会に延べ1,947人が参加した。



10月「大学等と企業との就職情報交換会」を実施した。56大学が出席し、396人が参加した。

### ・若手人材の活躍推進事業

若手社員のキャリア形成を支援するため、「若手社員キャリアデザイン塾」(全3回、塾長：リクルートワークス研究所古屋星斗氏)を新たに開講した。社会人歴10年前後の若手社員を対象に、他社の同世代との交流で生まれる共感や刺激を生かしながら、キャリアを描くとともに、参加者同士のネットワーク構築を図った。

[成果・実績] 47人が参加した。



7月～9月、「若手社員キャリアデザイン塾」を開催した。

### ○中小企業の人材育成支援

#### ・各種講座・研修会の開催

会員企業の人材育成に資するため、129講座を開催した。新たに「売上・集客力アップのためのSNS活用術講座」「強い会社を作る経営幹部の数字の見方・使い方講座」等を開講した。また、「入社半年フォローアップ講座」「次期管理者のためのマネジメント力養成研修」等の階層別研修や、「労働・社会保険実務の基礎講座」「営業マナーと営業基礎力養成セミナー」「はじめての経理実務基礎講



座」等の職種別講座の開催、さらに社会人のリスキリングを支援するため、プレゼンテーション講座、DX関連講座、Illustrator等デザインソフトを学ぶ「大商デザインスキル講座」を実施した。「大商講師派遣型研修」は、51回実施した。動画講座のオンライン配信サービス「大商

e(え～)ラーニング」を実施した。

[成果・実績] 公開講座と講師派遣の受講者数は延べ4,023(公開講座：2,631、講師派遣：1,392)人。大商e(え～)ラーニングの登録者数は83人。

#### <主な講座・研修プログラム>

	主な講座名	人数(人)
階層別	新入社員基礎講座	155
	新入社員ビジネスマナー講座(2日間)	241
	新入社員ビジネスマナー講座(1日間)	245
	主任・係長育成講座	180
	若手・中堅社員に必須の「仕事力」養成講座	50
総務・人事・労務	労働・社会保険実務の基礎講座実践編	47
	初任者のための「人事・労務管理の基礎講座」	17
	契約のしくみと法律実務基礎講座	34
	問題社員トラブル対応と法律実務講座	28
営業	営業マナーと営業基礎力養成セミナー	56
	はじめての営業 基礎力アップ講座	21
財務・ISO	やさしい決算書の読み方講座	15
	はじめての経理実務基礎講座	11
	ISO9001 内部監査員研修	39
経営実務	若手・中堅社員のための仕事の段取りと時間管理術講座	30
	(管理職向け)ハラスメント対策研修	27
	業務引継マニュアル作成講座	24

#### ・各種パソコン講習会の開催

ビジネスに必須のパソコンスキルを、講師と対面で習得できる「大商パソコンカレッジ」(難波)、オンライン教材で自身のスケジュールにあわせて学習できる「大商パソコン教室」を梅田、天王寺、京橋、本町、新大阪の5校で運営した。

[成果・実績] 受講者数は延べ1,021人。

#### ・メンタルヘルス・マネジメント検定試験の実施

人事労務管理スタッフ、経営幹部、管理職、一般社員の各層を対象に、メンタルヘルス対策に関する知識等を問う「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」の公開試験を11、3月に全国15都市で実施した。また、受験団体が日時、場所を設定して実施する団体特別試験を随時、全国で実施した。

[成果・実績] 公開試験の受験申込者数は前年度比0.7%増の3万9,386人になった。団体特別試験の年間受験申込者数は、前年度比17.1%減の1万3,317人で、合計の受験申込者数は前年度比4.4%増の5万2,703人になった。

メンタルヘルス・マネジメント検定試験の年間受験申込者数は5万2,703人になった。

#### ・ビジネス会計検定試験の実施

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書等の財務諸表に関する知識や分析力を問う「ビジネス会

計検定試験」を10月・3月に全国17都市で実施した。

[成果・実績]受験申込者数は前年度比6.0%減の1万3,231人になった。

#### ・日本商工会議所、東京商工会議所企画検定試験等の実施

日本商工会議所企画の「日商簿記検定試験(統一試験)」「珠算能力検定試験」をはじめ、ネット試験として「日商簿記2・3級」「日商PC検定試験」「電子会計実務検定試験」「日商ビジネス英語検定試験」「リテールマーケティング(販売士)検定試験」等を実施した。東京商工会議所企画の「カラーコーディネーター検定試験」「福祉住環境コーディネーター検定試験」「ビジネス実務法務検定試験」「環境社会検定試験(eco検定)」「ビジネスマネジャー検定試験」を実施した。

[成果・実績]受験申込者数は前年度比2.0%増の10万9,954人になった。

#### <各種検定試験の実施状況>

検定試験名	開催回数(回)	申込者数(人)
メンタルヘルス・マネジメント (公開試験)	2	39,386
(団体特別試験)	随時	13,317
ビジネス会計	2	13,231
珠算能力(1・2・3級)	3	3,425
日商簿記(初級、原価計算初級を含む)	随時(統一試験は3)	33,336
リテールマーケティング(販売士)	随時	1,077
電子会計実務	随時	306
日商プログラミング	随時	24
日商PC	随時	1,383
キータッチ2000テスト	随時	3
ビジネスキーボード認定	随時	4
日商ビジネス英語	2	4
カラーコーディネーター	2	275
ビジネス実務法務	2	1,195
福祉住環境コーディネーター	2	631
環境社会(eco検定)	2	1,976
ビジネスマネジャー	2	381
合計	—	109,954

#### ・優良商工従業員の表彰

同一企業・団体に満25年以上勤務し、業績向上に貢献のあった従業員を対象とする「永年勤続優良従業員表彰」と、10年以上勤務する従業員を対象とする「中堅優良従業員表彰」、3年以上勤務し、前年度に社内で最も高い評価を受けた従業員を対象とする「年度最優秀従業員表彰」の3種類の表彰を実施。会員事業主に被表彰者資格のある優良従業員の推薦を依頼し、本会議所人材育成委員会の審査を経て11月に表彰式典を挙行了た。

[成果・実績]永年勤続優良108人、中堅優良42人、年度最優秀58人の計208人を表彰。本制度開始以来の被表彰者総数は、2万1,341人。



11月、2023年度優良商工従業員表彰式典を開催した。

#### ・大阪企業家ミュージアムを活用した人材の育成

優れた技術・製品をもつ現在の企業家を紹介する「今活躍する企業家たち」や化粧品業界の近代化に尽くした「東洋の化粧品王 中山太一〜商売の王道を貫いた企業家〜」、万博の機運醸成を図った「EXPO'70『タカラ・ビューティリオン』の描いた夢〜タカラベルモント創業者・吉川秀信」と3回の特別展示を開催した。また、新入社員研修や小・中学校等への出前授業、企業家研究フォーラムとの連携による「企業家に聞く」、「講座・企業家学」等を開催した。内外の来館者へのサービス向上のため、自身のスマートフォンを利用できる音声ガイドサービスの導入や、館内視聴用映像への英語テロップの追加等を行った。11月に累計来館者数35万人を達成した。

[成果・実績]来館者数は1万5,104人、開館以来の累計入館者は35万6,196人になった。各種講座のうち、企業向けは349人、個人向けは241人が参加、後日配信は76人が視聴した。出前授業は小・中・高・大学計14校1,483人、一般17人に実施した。

### (3) 商流創造・グローバル展開パッケージ

#### ○商談会の開催

##### ・大阪勤業展2023の開催

10月、多業種型総合展示商談会「大阪勤業展2023」を開催した。ビジネスチャンスを求める様々な業種の企業・団体が出展し、来場者と商談や情報交換を活発に繰り広げた。大阪府内全ての商工会議所・商工会が連携し、出展者募集や来場促進を行ったほか、出展企業情報の事前提供を充実させ、事業効果の向上を図った。

[成果・実績]360企業・団体(374ブース)が出展。来場者9,478人、商談件数2,350件、名刺交換数2万3,030枚。3カ月後の追跡調査によると、商談の成約・継続数は366件、成約総額は1億7,401万円(見込み含む)。



10月、多業種型総合展示商談会「大阪勤業展2023」に360企業・団体が出展。開会式では、吉田昌功本会議所副会頭がテープカットを行った。

### ・「買いませ！売れ筋商品発掘市」の開催

大手流通業との商談を通じた中小製造業・卸売業の販路開拓支援を目的として、11月に「第27回買いませ！売れ筋商品発掘市」を開催。百貨店、スーパー、通信販売、専門店等の国内大手流通業に加え、シンガポール、マカオ等海外販路を持つ企業のバイヤーに、全国の中小製造業者・卸売業者が直接、商品を売り込んだ。

[成果・実績]大手流通業等国内外の73社が買い手として参加。44都道府県から637社931人の売り手企業が参加した。商談件数は4,850件。買い手企業の93.0%、売り手企業の93.5%から高評価を得た。



11月に開催した「第27回買いませ！売れ筋商品発掘市」では、国内外のバイヤー73社に対し、全国の中小企業637社が売り込んだ。

### ・ザ・ベストバイヤーズ、ザ・ライセンスフェアの開催

百貨店、専門店、スーパーマーケット、食品卸売等の大手流通業から毎回1社のバイヤーを招き、時間予約制の商談を行う「ザ・ベストバイヤーズ」を10回開催した。有名なブランドやキャラクターのライセンス保有企業との商談会「ザ・ライセンスフェア」を1回開催した。

[成果・実績]大手流通業10社に対し、計468社からの参加申し込みがあり、買い手による選考の結果、22都道府県から204社の売り手企業が参加した。商談継続件数は124件。「ザ・ライセンスフェア」は5社からの参加申し込みのうち、選考の結果、4社が参加した。

### ・大阪クリエイティブフェアの開催

デザイン性の高いリビング製品や服飾雑貨、食品等を扱う大阪府内の中小企業の販路開拓を支援するため、11

月、近鉄百貨店あべのハルカス近鉄本店にて「大阪クリエイティブフェア」を開催した。

[成果・実績]大阪府内の54事業者から応募があり、審査を通過した28事業者が出品し、総販売点数3,525点、総売上金額は591万円であった。

### ・中小企業の販路開拓のための動画制作支援

動画を活用した中小企業の販路拡大を支援するため、15秒～2分の動画を1社につき10本まで自動作成するサービスを提供するとともに、動画を使ったマーケティング手法を学ぶセミナーや個別相談会を実施した。

[成果・実績]動画制作支援サービスは23社が利用。セミナーは89社102名が参加。個別相談会は20社21人が参加。

### ・販路開拓のためのIT・デジタル活用セミナー&相談会

流通・小売・飲食業等向けに、販路拡大に役立つITやデジタルツールの情報を提供するセミナーを「LINE」「Amazonビジネス」のテーマで計2回開催し、登壇企業との個別相談会も実施した。

[成果・実績]セミナーには延べ190人が参加、相談会には延べ20人が参加した。

### ○ザ・ビジネスモールを活用した商談機会の創出

中小企業の商取引拡大を支援するため、「ザ・ビジネスモール」を、全国の商工会議所・商工会等560団体と共同運営した。2025年大阪・関西万博や、令和6年能登半島地震に関連する商取引を支援する特設ページを立ち上げ運営したほか、利用者向けのオンラインセミナーを実施した。

[成果・実績]「ザ・ビジネスモール」の企業情報登録数は28万9,711件、登録ユーザーIDは3万7,794件。「ザ・商談モール」では、1,091件の買いたい案件(購買希望案件)に対し、5,789件の提案があり、2,382件の商談が行われ、うち449件の商談成立報告を受けた。

### ○万博関連受発注支援サイトの運営

大阪・関西万博に関連する各種受発注案件に、大阪府内の企業や全国の商工会議所・商工会企業が応募・提案できる万博関連受発注支援サイト「万博商談もずやんモール」を大阪府と連携して設置、6月に運営を開始した。万博関連の発注案件の掲載、ユーザー登録を促進するとともに、ビジネスモール内に設置した「BM万博商談」と自動連係し全国での取引活性化を支援した。

[成果・実績]「万博商談もずやんモール」売り手企業登録数1,611件。発注案件登録件数103件。

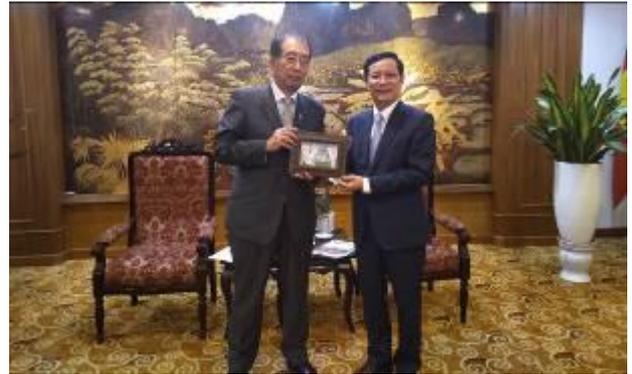


6月、万博関連受発注支援サイト「万博商談もずやんモール」の運営を開始した。

### ○日本アセアンビジネス促進プラットフォーム

日本とアセアンにおける双方向の貿易・投資や技術協力を支援するため、4月に、シンガポール、タイ、ベトナムの商工会議所等とともに「日本アセアンビジネス促進プラットフォーム(AJBプラットフォーム)」を新たに設置(事務局は本会議所)した。2月には、フィリピン、インドネシア、マレーシアの参加を得た。9月と2月に鳥井信吾本会議所会頭が各国商工会議所を訪問し、連携協定覚書を締結したほか、国内では12の会議所が参画する「日本アセアンビジネス促進ネットワーク」を立ち上げた。販路開拓、イノベーション等をテーマに、セミナーや商談会、視察団派遣等を行った。

[成果・実績]プラットフォーム登録者数は1,857人。セミナー等への参加者数は延べ2,809人、商談件数は185件。



9月、鳥井信吾本会議所会頭がシンガポール、タイ、ベトナムの現地商工会議所等を訪問し、連携強化を図った。

### ○グローバル化支援

日本企業の海外市場開拓・輸出入取引を支援するため「グローバル・バイヤーズ」を実施し、東アジア、南アジア、東南アジア、欧州バイヤーとの商談会を6回開催した。

また一般(非特惠)原産地証明書、EPA(特惠)原産地証明書等の貿易関係証明書を発給し、貿易活動を促進した。

本会議所または大阪外国企業誘致センター(O-BIC)では、6・12・2月に在関西外国公館向けに大阪・関西万博や大阪の観光魅力を紹介したほか、万博や大阪を紹介する視察会を初めてオンラインで実施した。またメルボルン、シカゴ、厦門等で積極的な外国企業誘致活動を行った。その他、大阪進出に関心をもつ個別の外資企業からの相談に対応した。

[成果・実績]「グローバル・バイヤーズ」は、商談会に延べ161社が参加。商談は79件、うち継続19件、成立1件。貿易関係証明は、一般貿易証明75,776件、EPA特定原産地証明71,289件。O-BICは、192件の各種照会に対してマーケット情報の提供や会社設立手続き、補助金相談等を行い35社・団体を誘致。

## 3. インフラ整備、提言・要望

### (1)インフラ整備

#### ○都市インフラの整備促進

##### ・北陸新幹線大阪延伸の早期実現に向けた取り組み

「北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会」(代表:鳥井信吾本会議所会頭、吉村洋文大阪府知事)では、8月に北陸新幹線の早期全線開業に関する要望書を関係省庁へ建議した。大阪、金沢、富山、福井、京都、神戸、大津の7商工会議所で構成する「北陸・関西連携会議」では、北陸新幹線の金沢～敦賀間開業を契機に、北陸と関西の広域周遊観光やビジネス交流を促進し、令和6年能登半島地震からの復旧・復興を後押しするとともに、敦賀～大阪間の一日も早い着工を求めること等を決議し、2月に関係省庁等へ建議した。

[成果・実績]北陸新幹線事業推進調査費が、2024年度予算に14.4億円措置された。



3月、北陸新幹線の金沢・敦賀間のしゅん功開業式に本荘武宏本会議所副会頭が出席した。

##### ・リニア中央新幹線の早期全線開業に向けた取り組み

沿線9都府県の経済団体で構成する「リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会」では、東京～名古屋間の早期

整備及び静岡工区の早期着手等を求める要望書を9月に関係省庁等へ建議した。本会議所や地元自治体で構成する「リニア中央新幹線早期全線開業実現協議会」では、2037年の確実な全線開業等を求める要望書を1月に関係省庁等へ建議した。

[成果・実績] 東海旅客鉄道株は12月、リニア中央新幹線の概略ルート of の絞り込みと概略の駅位置の選定のためのボーリング調査の開始、名古屋・大阪間の環境影響評価への着手を公表した。

### ・淀川左岸線(2期)、大阪湾岸道路西伸部、淀川左岸線延伸部の早期整備に向けた取り組み

本会議所や関係自治体等で構成する「関西高速道路ネットワーク推進協議会」では、阪神間や大阪都心部等における慢性的な渋滞を解消し、国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の物流機能強化、関西三空港へのアクセス改善、2025年大阪・関西万博を契機とした広域周遊観光の振興を図るとともに、大規模災害等に備えた強靱な国土づくりを着実に進めていくため、関西圏の環状ネットワーク形成に必要な不可欠な淀川左岸線(2期)を含む6路線の早期整備や予算確保等を求める要望書を8月と10月に関係省庁へ建議した。

[成果・実績] 淀川左岸線(2期)は、大阪・関西万博開催時の会場へのアクセスルートとしての利用に向け、トンネル本体工事やランプ部の橋梁工事等を実施中。また2023年度街路事業として34.1億円の補正予算が計上された。

### ・関西国際空港の利用促進

本会議所や関係自治体等で構成する「関西国際空港全体構想促進協議会」では、7月に総会を開催し、関空の機能強化や国際線旅客需要の早期回復等を求める要望書を取りまとめ、9月に関係省庁へ建議した。また「関西3空港懇談会」では、6月に自治体や経済界等による観光・ビジネス振興策を「関空成長支援プラン」としてまとめるとともに、国からは関空ならびに神戸空港の新たな飛行経路案が示された。これに対し、2月に国に新飛行経路の運用時間の制限、高度を引き上げる運用努力等を要請したところ、「公害のない空港」という基本理念を引き続き順守し、本懇談会の要請どおり対応するとの回答が3月に示された。

[成果・実績] 空港受入環境整備等の推進のため、2023年度補正予算に10.7億円、2024年度予算に3.3億円の内数が計上された。

## ② 提言・要望

### ○国・自治体等への政策提言・要望活動の実施

#### ・大阪・関西の景気動向、会員企業の課題等の把握

大阪・関西の景気動向、会員企業の課題やニーズを把握するため、「経営・経済動向調査」「中小企業景況調査」

「大阪の業種別企業動向調査」をそれぞれ4回実施するとともに、「事業承継」「円安」「能登半島地震」等、時宜を得たテーマについて機動的に調査を実施し、政府関係機関への要望等につなげた。

### ・2024年度中堅・中小・小規模企業対策に関する要望

6月、「急激に進む人手不足への対応支援」「中小企業等の自己変革による付加価値創出支援」「中小企業等の自立的・持続的成長支援」を柱とする要望を取りまとめ、内閣総理大臣らに建議した。要望では、省力化・生産性向上支援や人材確保・育成支援をはじめ、イノベーション支援や成長志向のM&A促進支援、価格転嫁等取引適正化、省エネ・脱炭素化支援、2025年大阪・関西万博を生かした成長支援等を訴えた。8月、更家悠介本会議所中堅・中小企業委員長が須藤治中小企業庁長官に対し、要望の実現を訴えた。

[成果・実績] 人手不足に悩む中堅・中小企業等の省力化投資を支援するため、「中小企業省力化投資補助事業」と「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」が新設された。またイノベーション創出や、中小企業によるM&Aへの支援、取引適正化対策や省エネ補助金等の予算措置が盛り込まれた。



8月、更家悠介本会議所中堅・中小企業委員長が須藤治中小企業庁長官に対し、要望の実現を訴えた。

### ・2023年度 関西圏におけるライフサイエンス産業振興にかかる要望

8月、京阪神3商工会議所連名で「2023年度 関西圏におけるライフサイエンス産業振興にかかる要望」をとりまとめ、「効率的な規制遵守にあたっての制度の運用方法の検討」「SaMD(プログラム医療機器)の保険償還制度及び普及促進」「健康・医療データ流通のための共通規格の普及と基盤構築」「原材料費、輸送費等の高騰に対応した保険償還価格の見直し」等25項目(うち6項目は新規)を政府等に建議した。

[成果・実績] 原材料費、輸送費等の高騰に対応した保険償還価格の見直しに関する要望に対して、不採算の品目に対する保険価格の引上げ等が行われたほか、プログラム医療機器に対しては有用性の評価、経済性に対する加算が行われた。また、医療機関等のDX推進に向けた診療報酬改定やデジタル化を後押しする補助金が拡充された。

## ・2024 年度税制改正に関する要望

期限切れが迫る「法人版事業承継税制(特例措置)」の延長・恒久化や、人手不足が深刻化するなかでの省人化投資支援、「少額減価償却資産の損金算入特例」の拡充・恒久化、万博出展企業の優遇措置、「賃上げ促進税制」における繰越控除措置の創設、「交際費課税の特例」の拡充・延長等、全 45 項目を取りまとめ、9 月に政府関係機関に建議した。11 月には、西村貞一本会議所税制委員長が、太田房江参議院議員、松川るい参議院議員、谷川とむ衆議院議員、石川博崇参議院議員に対し、要望の実現を強く訴えた。

[成果・実績]「法人版事業承継税制(特例措置)」の申請期限の 2 年延長や、「少額減価償却資産の損金算入特例」の 2 年延長、「賃上げ促進税制」において繰越控除措置が創設。「交際費課税の特例」は飲食費の上限が 5 千円から 1 万円に引き上げられたうえで 3 年延長が決定した。



11 月、西村貞一本会議所税制委員長が、太田房江参議院議員らに対し、要望の実現を強く訴えた。

## ・政府要人との懇談

9 月に開催した植田和男日本銀行総裁との懇談会において、鳥井信吾本会議所会頭は、価格転嫁の遅れや人手不足等に苦む中小企業等への政策的バックアップ、またイノベーション創出のための金融支援を求めた。11 月に開催した財務省と関西経済団体との意見交換会では、鳥井信吾本会議所会頭が関西経済界を代表して挨拶し、円安や賃上げ等課題が山積する中小企業の現状を訴え、価格転嫁の後押しを求めるとともに、万博の機会を日本経済の自己変革と成長に繋げるよう呼び掛けた。また、「商工団体と金融庁との意見交換会」(9 月)、「岸田内閣総理大臣と関西経済界との意見交換会」(11 月)等を開催した。



11 月、鳥井信吾本会議所会頭や廣瀬恭子本会議所副会頭が財務省と意見交換を行った。

## ○地元自治体への提言・要望活動

### ・大阪府・大阪市の 2024 年度予算・税制等への要望

2025 年大阪・関西万博後も大阪が成長発展を継続できるよう、万博のレガシーを見据えた大阪の成長戦略を策定し、「成長産業」とその集積を促す「拠点整備」「進出促進」の一体的な振興を求めたほか、次世代技術を活用した新たなビジネス分野への参入支援、大阪城東部地区におけるリビングラボの実現、大阪パビリオン中小企業・スタートアップ出展者への支援強化等、大阪府・大阪市の次年度予算・税制等に盛り込むべき全 26 項目(うち新規要望は 16 項目)を取りまとめ、9 月に吉村洋文大阪府知事、横山英幸大阪市長に建議した。

[成果・実績]大阪城東部地区の整備、中小企業の万博参入促進、外国人材のマッチングプラットフォーム構築、大阪市地域脱炭素化推進事業等が計上された。

### ・大阪府・大阪市・経済 3 団体首脳による意見交換会

大阪府・大阪市・経済 3 団体(本会議所、(公社)関西経済連合会、(一社)関西経済同友会)の首脳による意見交換会を 1 月に開催した。鳥井信吾本会議所会頭は、万博会場の夢洲だけでなく、まちなかにもスポットを当て、万博のレガシーとして、大阪のまちづくりと直結する仕組み「大阪まちごと万博共創プラットフォーム」の構築を提案した。横山英幸大阪市長が「万博やまちづくりに関する取り組みを発信し大阪を盛り上げたい」と応え、公民連携で構築していくことになった。

[成果・実績]2024 年 4 月に、大阪府・大阪市・経済 3 団体で構成する「大阪まちごと万博共創プラットフォーム」をスタートすることになった。



1 月、鳥井信吾本会議所会頭は大阪府・大阪市・経済 3 団体(本会議所、(公社)関西経済連合会、(一社)関西経済同友会)の首脳と意見交換を行った。

## 4. 支部での取り組み

※経営基盤強化の取り組み(経営相談支援の実施、マル経融資の斡旋)は9頁に記載

### 【北支部】

#### ○経営力向上支援事業

生産性向上や収益力強化手法等の情報を提供し、小規模事業者等の事業変革を促進するため、現場改善や新商品開発、事業継続力強化計画等をテーマにセミナー、交流会を計11回開催し、延べ279人が参加した。

### 【東支部】

#### ○大人が楽しむ！京橋オススメ体験 2023

地域の魅力を発信し、交流を促進するため「大人が楽しむ！京橋オススメ体験 2023」を11月に開催した。地域の商業施設や店舗が主体となり、居合体験や1日ライター体験等、各店舗の特徴を生かした32件の“体験プログラム”を開催するとともに、近隣の商店主を対象とした「SNS活用セミナー」を実施し、18店舗・団体が参加した。



11月、「大人が楽しむ！京橋オススメ体験 2023」を開催した。

### 【中央支部】

#### ○ミナミ活性化事業

ミナミ・南船場エリアの様々な情報を紹介し、商店街等地域振興を図る「WELCOME! OSAKA MINAMI MAP」(日本語版・英語版・中国語版)を作成、近隣のホテルや駅、商店街、観光案内所等で配布したほか、「道頓堀春フェス 2023」、「大阪ミナミ夏祭り 2023&中央区にぎわいスクエア」「道頓堀リバーフェスティバル 2023」にブース出展し、ミナミ・南船場エリアの情報、街の魅力を発信した。



ミナミ～南船場のお店や観光スポットを紹介する「WELCOME! OSAKA MINAMI MAP」を作成した。

### 【西支部】

#### ○町工場ネットワークの拡充・強化

(前掲【2頁】)

### 【南支部】

#### ○あべの天王寺・サマーキャンパス 2023

8月に、幼児や小学生とその親子を対象とした「あべの天王寺・サマーキャンパス 2023」を開催した。地域の商業施設や店舗、行政機関、学校等の協力を得て、職業体験やものづくり等116件の“体験プログラム”(新規の試みの“大人のサマーキャンパス”25件を含む)をリアルとオンラインで開催、“スタンプラリー”や274の対象店舗で飲食・買い物等をする参加できる“抽選会”も実施した。



8月、地域の商業施設や店舗、行政機関、学校等の協力を得て「あべの天王寺・サマーキャンパス 2023」を実施した。